

日銀短観（2019年9月調査）*1

● 業況判断（DI）*2

	前回(2019年6月)からの変化	
全産業（9,670社）	8 % p	△ 2 % p ↓
不動産業（420社）	23 % p	△ 1 % p ↓
大企業	40 % p	5 % p ↗
中堅企業	26 % p	△ 5 % p ↓
中小企業	14 % p	△ 2 % p ↓

全産業(全規模)の業況判断は、前回から2%p悪化の8%p。

不動産業(全規模)の業況判断は23%p。また、大企業は5%p改善の40%p、中堅企業は5%p悪化の26%p、中小企業は2%p悪化の14%pとなった。

● 先行き（3ヶ月後）

	変化幅*3	
全産業（9,670社）	2 % p	△ 6 % p ↓
不動産業（420社）	14 % p	△ 9 % p ↓
大企業	32 % p	△ 8 % p ↓
中堅企業	14 % p	△ 12 % p ↓
中小企業	9 % p	△ 5 % p ↓

不動産業の3ヶ月後の業況の先行きについては、すべての規模において、今期比で悪化を見込んでいる。

● 業況判断の選択肢別社数構成比

	最近			先行き		
	大企業	中堅企業	中小企業	大企業	中堅企業	中小企業
製造業(DI・%p)	5	2	-4	2	-1	-9
良い	15%	16%	17%	11%	12%	12%
[構成比] さほど良くない	75%	70%	62%	80%	75%	67%
悪い	10%	14%	21%	9%	13%	21%
非製造業(DI・%p)	21	18	10	15	9	1
良い	25%	25%	23%	20%	17%	16%
[構成比] さほど良くない	71%	68%	64%	75%	75%	69%
悪い	4%	7%	13%	5%	8%	15%

● 土地投資（2019年度計画）

	前年度比	修正率*4
土地投資額 (全産業)	-31.1 % ↓	7.7 %
[2018年度計画]	[11.7 %]	

*1 回答期間は 8月27日～9月30日

*2 業況判断(DI)は、「良い」-「悪い」%ポイント。判断の分かれ目はゼロ%ポイント。

*3 先行きの変化幅は、今回調査の業況判断との対比

*4 修正率=(今回調査の母集団推計値-前回調査の母集団推計値)÷前回調査の母集団推計値×100

*5 計表中の計数は、2018年3月調査における調査対象企業見直し後の新ベース。

[日本銀行 短観](#)